



協業から見る可能性

日本郵政とヤマトホールディングスが遂に6月19日に協業することを発表した。今後「ネコポス」、「クロネコ」、「ゆうパケット」を廃止し、日本郵便が取り扱う「ゆうレターパック」を活用した新サービスを2024年6月度と2024年6月度に切り替えていくとしている。

今回のサービス移行完了が24年度末を目指しているが、やはり協業の背景には2024年問題がある。

燃料費高騰や入材不足といった深刻な問題が浮き彫りになる中、対策を講じた協業の話は他にも加速している。

大手食品メーカーの力ゴメと日清製粉は、19年に味の素、ハウス食品グループ。本社、日清オリオグループと共に共同物流会社「FLINE」を設立し、

課題の分析を進めてい

く中で中継輸送に辿りついた。カゴメは茨城県内の工場で生産した飲料を愛知県内の倉庫内から埼玉県内の倉庫にハスチースなどを運んでいるが、その距離は約500kmだ。

そこで中継輸送にかかる時間とお手不足、コロナ融資の返済本格化が大きな要因と言われている。

中小企業を取り巻く情

報は厳しいままであり、四重・五重の経営課題

が重なり「コロナ疲れ」と呼ばれる状態が広がりつつある。このよ

うな状況下では、事業

金をかけたが変化を感じ

ながら、「時間とお

手不足、物価高や

要因と言わされている。

中小企業の経営者の方

々からは、「時間とお

手不足、物価高や

要因と言わされている。

中小企業の経営者の方

々からは、「時間とお